

大野 裕之

東洋大学 経済学部 教授

## 老後の生活保障に関する国民意識の実証分析

本研究は、老後の生活保障に政府はどの程度関与すべきかに関し、人々はどう意識形成を行っているのかを実証的に探る。『日本版総合的社会調査』の個表データ5年分を用い、回答者の個人属性や経済的、政治社会的要因がどのように回答傾向に影響しているか、順序型ロジットモデルを推計した。多くの説明要因で統計的に有意な影響が検出され、概ね事前の予測と整合的であったが、年齢、自営業者、配偶者の雇用状況などで注目すべき結果を得た。高齢者ほど、また自営業者であれば、政府の関与に否定的であり、配偶者の就労時間が長いほど、また企業規模が大きいほど、政府の関与に肯定的である。回答には政府関与肯定への経年的傾斜が見られたが、これは政府による貧富の格差解消政策の是非に関する意見の経年変化によって、主として説明されることが示唆された。小泉構造改革と社会格差深化の時代、もともと政府の役割を重視する人々が、老後の生活保障においてもそうした役割を期待する傾向を、年を追って強めていったことと解釈できる。